

拠出金名:アジア・太平洋電気通信共同体拠出金

国際機関等名	アジア・太平洋電気通信共同体 (英文名称・略称) Asia-Pacific Telecommunity(APT)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成17年度	189,818	1,774		} 円建て	(2005年)73.7	100
平成16年度	154,000	1,400			(2004年)70.1	100
平成15年度	170,800	1,400			(2003年)73.8	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2005年(暦年)決算)(注2)		
1位	日本	1,774	73.7	当該年度の収入 2,033,506ドル		
2位	韓国	300	12.5	当該年度の支出 1,965,455ドル		
3位	オーストラリア	83	3.4	次年度への繰越 68,051ドル		
4位	インド	79	3.3	会計検査機関名		
5位	中国	70	2.9	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国:タイ)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
アジア・太平洋地域における電気通信分野のインフラ整備及び政策・技術の発展支援のため、また、同分野に関する地域的な見解を取りまとめ、世界的議論の場に適宜適切に反映させるためにも、APTの役割は重要であると認識している。 我が国はAPT活動を通じ、我が国の重要政策や技術標準が広く認知され、普及するように働きかけしており、これまでに成果を上げてきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
電気通信分野における急速な技術革新に鑑み、我が国としては、同拠出金による活動がその時々的重要政策や技術の普及・促進及び新たな技術開発に貢献し得るアジア・太平洋地域における技術者・研究者の育成に資するものとなるよう、APT事務局との連携・協力を通じて毎年検討を行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 1 人 (2005年2月より)		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		25人 8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長		山田 俊之		総務省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

(注2) 通常予算の収支。